



成長の果実: 経済改革と格差の是正



[クリスティーヌ・ラガルド](#)

2017年1月26日

経済成長は低所得国の人々の生活を向上させるのに不可欠であり、同時に社会にあまねく恩恵をもたらすものでなければならない。

ここ数日間、アフリカ諸国を旅して各地で見かけたバイタリティーには目を見張りました。将来のための投資をする新興企業、新たに建設中の社会資本、そして中産階級の成長です。今や多くのアフリカの人々の生活水準が向上する一方、貧困にあえぐ人々の数は減少し続けています。私の旅のホスト国であるウガンダを例にとりますと、絶対貧困率が1990年には90%近くだったのが、現在はその半分をさらに下回る約35%へと減少しました。

しかし、改善の裏側も見えています。アフリカを含む大半の発展途上国で貧困はもちろん貧富の格差が抜きがたく高どまりしていることに加え、成功が万人に分け与えられる機会が少なすぎます。

われわれは加盟国との協働と [調査研究](#) の双方から、われわれが「[包摂](#)」と呼ぶ経済成長の果実を分け合うことが、持続可能な経済成長を達成する鍵であることを学びました。社会の全階層の人々が、生活が良くなる機会を持てるんだということを感じられなければなりません。

本日発表したわれわれの新たな [スタッフ分析](#) は、成長を促進する（農業や金融、公共投資などの）不可欠な改革の様々な経路が、低所得国においては時に格差を拡大し得ることを明らかにしました。この分析はまた、追加的な施策がそのような成長と平等のトレードオフを和らげることができることも示しています。

本質は次のことです。まずは成長促進策が、誰が得をして誰が損をするかの詳細を注意深く設計した時だけ、本当に包摂的な成長が可能となることです。第二に巧みに的を絞った施策は不可欠な経済改革からすべての人に恩恵を与えられて、さらなる改革を追求するべきとの主張の補強に資するという事です。

誰が得して誰が損するかを見てみると

成長率を向上させると同時に格差を縮小することは、職業変更が容易ではなく、サービス、製造、農業の各産業間で大きな生産性格差がある国では特に難しいものです。大きな地下経済があり、社会資本が貧しく、金融サービスが欠如していると、その達成をより難しくします。しかし、国際通貨基金（IMF）の最貧加盟国の多くが、この状況に置かれています。

たとえばサブサハラのアフリカ諸国では、地方から都市へ移住するのに中国の倍の費用が掛かります。同地域では全世帯の3分の1しか電気が通じていませんが、それ以外の世界各国での普及率は85%に達しています。そして低所得国では成人のわずか約20%しか銀行口座を持っていませんが、それ以外の世界各国の平均は80%を上回っています。

そうした障害は成功の望める公平な改革の邪魔をします。社会資本開発や金融部門の改革はその例です。

道路や空港、送電網や教育に対するより多くのより効率的な投資は経済の生産性向上を助け、人々が農村から都市へ移住することをより容易くします。しかし、社会資本投資は、経済のある部門が他の部門より競争が激しくなり、中でも転職の容易さが限定されている場合には、貧富の格差を拡大させることもあります。

それは金融部門改革についても同様です。改革のポジティブな側面としては、借入金利を下げ、民間投資を刺激し、成長を底上げする可能性があります。しかし金融部門改革が十分でなければ、より貧しい人々が融資と各種金融サービスへのアクセスを獲得する手助けにならないかもしれません。

力強いながらも包摂的な成長をいかに達成するか

それではどうしたらよいのでしょうか。答えは政策担当者が生産性と成長を高める改革を先延ばしすることではありません。そうではなく、改革を成長と分配の観点から見てより受け入れやすくする政策の選択肢を考え出さなければなりません。

このことを念頭に置きながら、われわれのスタッフ報告書は複数の国のケースを調査し、的を得た施策が改革をいかに補完し分配上の悪影響を相殺するかを分析しました。

たとえば、マラウイが農業部門の生産性を向上させるためにトウモロコシ生産の補助金を削減しようとした場合、それによって悪影響を受ける世帯に絞った資金移転をすることは、これらの痛手を被った農業従事者に当面の支援を提供する助けとなります。このアプローチはエチオピアのような国の貧困と格差の削減に効果をあげました。同国はアフリカで最大級の社会所得移転を行っている国々の一つです。

それと同様に金融部門改革でエチオピアが製造業を促進し成長と雇用の底上げのために民間セクターへの融資を増やそうとしたとします。この場合も地域の人々への金融アクセスを広げ、地方と都市を結ぶ輸送手段の簡便化、都市部での住居確保の簡易化、さらに職業訓練の提供を通じて労働力の移動を活発化させることは、業種横断的な格差の削減を助けます。そうすることにより地方の労働者は製造・サービス業などのより現代的で競争力のある業種で、より高賃金の職を見つけることができるようになります。

また、各国政府は、優位性を失った業種の生産性を向上させるように投資の対象を絞ることや、他の改革の影響を均すことができます。ミャンマーでは例えば、労働力の半分は農業に従事していますが、電気の普及や灌漑、作物の種の多様化の研究・開発などへの投資は、農業の生産性を急激に向上させ得ます。

成長を高める大胆な政策へのコンセンサスを構築するには各政府とも試練に向き合うことになるのは間違いありません。IMF はそれらの国々と共に働き、誰もが享受できる果実を生む改革を支持し続けます。

クリスティーヌ・ラガルド 国際通貨基金専務理事に 2011 年 7 月に就任。フランス国籍で 2007 年 6 月より同国経済・財政・産業相を IMF 専務理事就任まで務めた。また、それ以前の 2 年間は、同国の貿易担当相。

反トラスト・労働法専門の弁護士として長年にわたる優れたキャリアを積み、国際的にも有名なベーカー&マッケンジー法律事務所のパートナーとして勤務。1999 年には同事務所のトップであるチェアマンに選出、このチェアマン職をフランス政府での最初の閣僚ポストに任命される 2005 年 6 月まで務めた。パリ第 10 大学ロースクール卒業、エクス=アン=プロヴァンス政治学院で修士号を取得。1981 年にベーカー&マッケンジーに就職するまでロースクールで教鞭を執った。